

10/04・ファーウェイ取引再開申請 ソニーとオクシア、米商務省に 不許可なら業績悪化

- ・先進国に移民減の危機 早まる人口減 成長の制約要因に

先進国の経済成長を移民が支えてきた 移民の多い国は1人あたり GDP が高い

移民がゼロなら先進国の人口は今はピーク

10/05・NY市、再び経済活動制限 学校閉鎖や営業停止 感染増で7日にも

10/06・パリ、全てのバー閉鎖へ 米英の全映画館閉鎖へ、最大で4.5万人が失業

- ・トヨタ・日産、英に補償要求 関税分、EU交渉決裂なら <1>
- ・EV・PHV欧州急伸 主要市場でシェア拡大 9月新車販売、独英仏1割強
- ・米最高裁判事指名、深まる溝 共和、承認急ぐ 民主、延期要求

10/07・トランプ氏、米経済対策協議を停止「大統領選後まで」(6日表明) <2>

市場動揺 発言二転三転 大統領選へ駆け引き激化

FRB議長、再び財政出動要求「長期停滞、悲劇招く」

- ・トランプ氏、退院強行(5日) 選挙活動優先 医師団、容体なお注視
- ・米国債金利、上昇強まる 「バイデン氏勝利」観測で
- ・英首相、支持率が急落 野党党首下回る EUと交渉難航で
- ・メルセデスベンツ(ダイムラー)25年までにコスト2割減、EV集中
- ・「巨大IT規制強化を」米下院報告書(6日) 独占抑制へ分割提言 <3>

10/08・巨大ITに包囲網 変わる「独占」の形 寛容な競争政策、転換期に <4>

- ・経常黒字8月1.5%減 輸出15%減、輸入22%減 旅行収支黒字87%減
- ・トランプ氏、執務室に復帰

10/10・デジタル通貨来年度実施 日銀、中国先行を警戒 世界で発行準備加速 <5>

日米欧中銀、共通3原則 発行時の混乱防ぐ <6>

- ・中国、禁輸リストで米対抗 特定企業を標的に 報復の応酬懸念 日本勢に影響も
- ・EU貿易交渉 環境も条件 欧州企業の競争不利防ぐ 対南米FTA合意暗雲
- ・学術会議あり方を検証 行革の対象に 首相「良い方向に」
- ・給与総額5ヶ月連続減 8月、残業代など14%減少
- ・消費支出6.9%減 8月、帰省・旅行の自粛響く

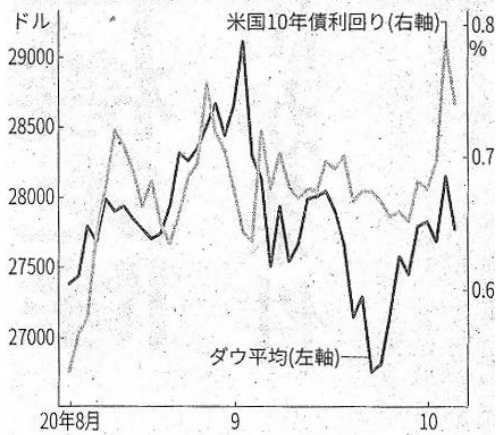
<1>

英国・EU間の貿易は自動車が多い			
		品目	金額
対EU輸出	1位	石油、石油製品	2.7兆円
	2位	自動車	2.3兆円
	3位	その他輸送機器	1.3兆円
輸入	1位	自動車	6.5兆円
	2位	医薬品	2.4兆円
	3位	その他製品	1.6兆円

(注) 2019年、1ポンド=135円
(出所) 英下院図書館の資料

<2>

経済対策協議打ち切りで株価・金利が急落



<3>

米下院調査報告書の概要	
・	グーグルやフェイスブック、アマゾン、アップルの大手IT4社が市場を支配し、独占的な力を享受している
・	大手ITが分野が近い事業を手がける場合、構造的に分割すべきだ
・	自社サービス優遇を禁じ、競合のサービスや製品を同等の条件で扱うべきだ
・	合併・買収では競争を阻害しないことを審査当局ではなく企業側が証明すべきだ
・	反トラスト法（独占禁止法）を強化し、取引拒否や略奪的な価格設定など支配的地位の乱用の禁止が必要

<4>

米議会下院の報告書が指摘した問題行為の例

	フェイスブック ・画像共有アプリ「インスタグラム」などを競争上の脅威と認識して買収 ・膨大なデータを買収やサービスの模倣などに活用
	グーグル ・検索サービスで「ユーチューブ」など自社のサービスを優遇 ・基本ソフト(OS)「アンドロイド」に自社のサービスを組み合わせることを義務化
	アマゾン ・出店企業の情報を活用してプライベートブランド(PB)を開発 ・電子商取引(EC)サイトなどで自社の商品を優遇
	アップル ・アプリ配信サービスを独占して高額の手料を徴収 ・アプリ販売サービスで自社のアプリを優遇

<5>

各中銀はデジタル通貨の発行・検討を急ぐ

日本	2021年度に実証実験を開始、民間や消費者が参加する実験も検討
中国	実証実験を実施中、22年の冬季北京五輪までの発行めざす
韓国	21年に実証実験を開始
カンボジア	19年に試験運用開始
欧州	21年の実証実験を検討
スウェーデン	21年まで実証実験、早期発行めざす
米国	日欧などの共同研究に途中参加

<6>

7中銀とBISが確認した3原則

①	CBDCが物価や金融システムの安定という役割の遂行を妨げないこと
②	CBDCが現金や銀行口座など既存の決済システムと共存すること
③	CBDCが決済のイノベーションや効率性を高めること

(出所) BIS